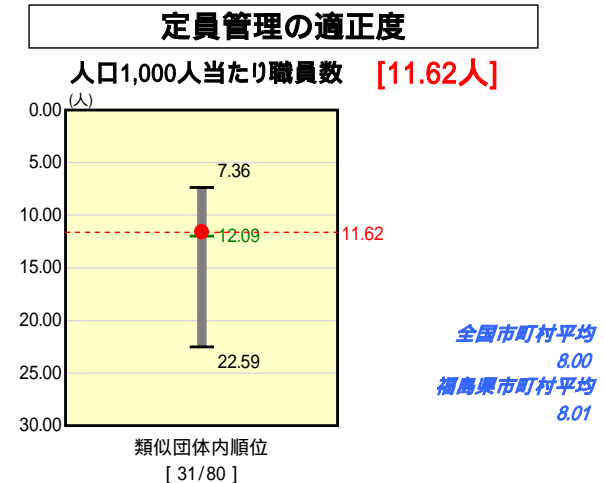
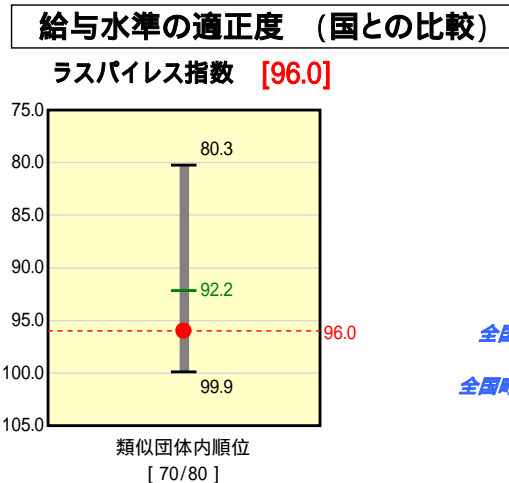
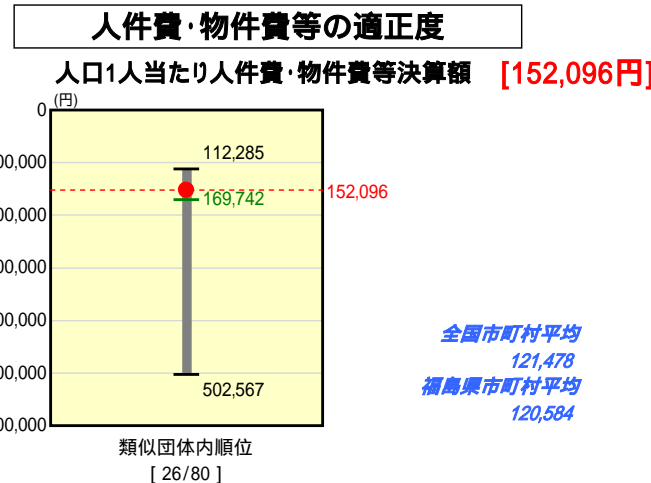
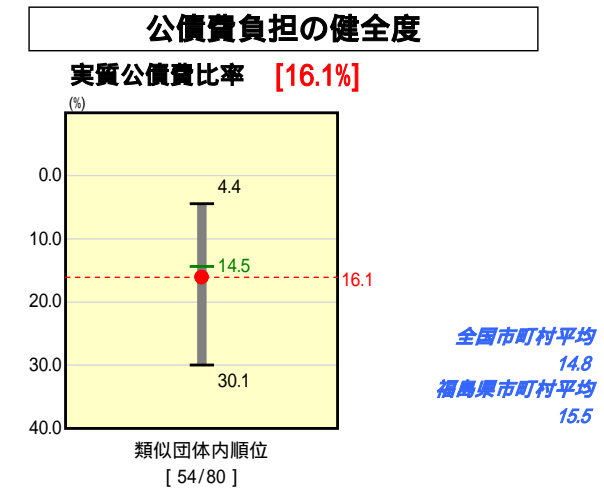
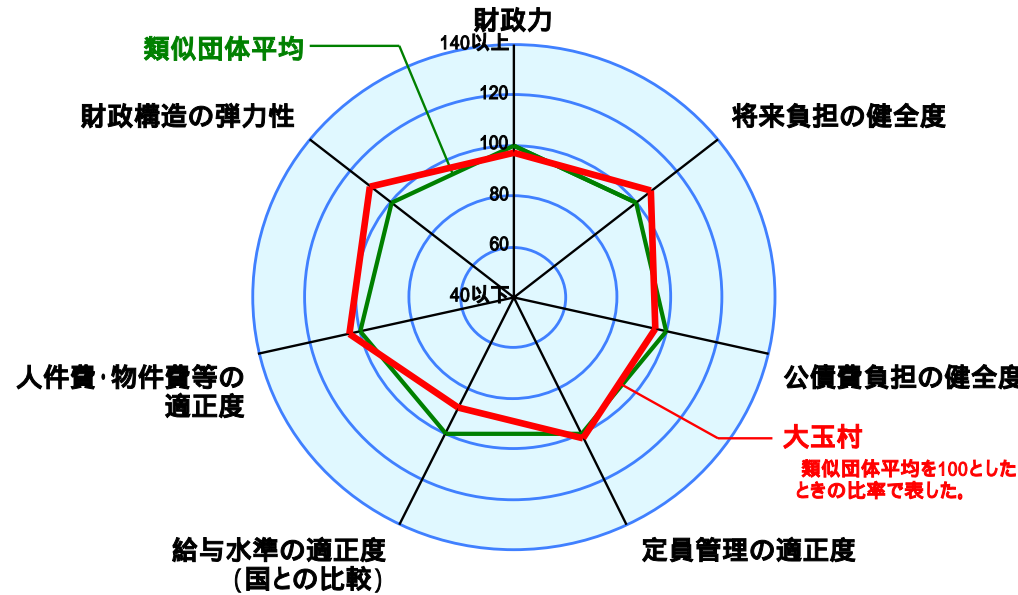
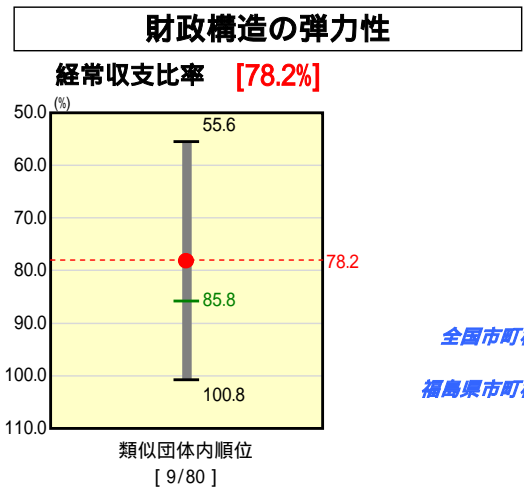
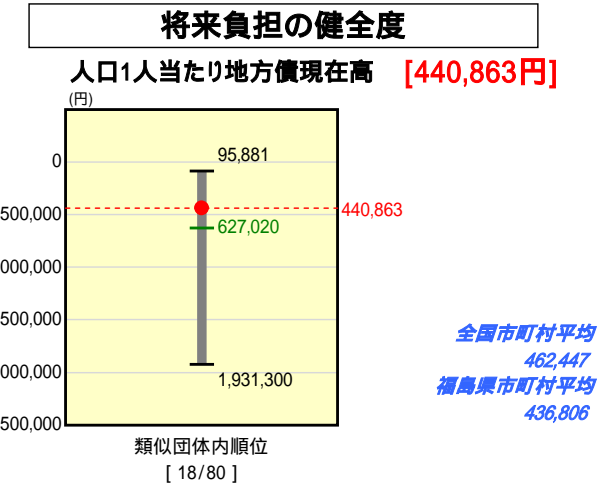
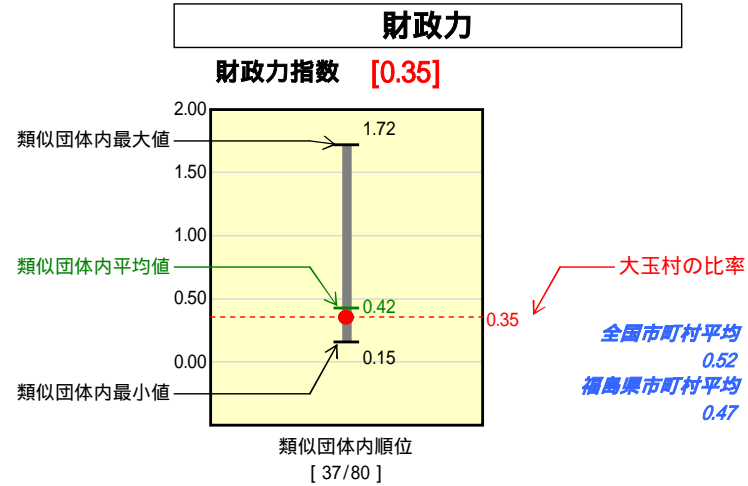


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福島県 大玉村

人口	8,608人	(H18.3.31現在)
面積	79.46	km ²
歳入総額	3,605,937	千円
歳出総額	3,436,502	千円
実質収支	169,435	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数：類似団体平均(0.42)を下回っているため、退職者不補充等による人件費の削減、重点事業の選別による投資的経費の抑制、経常経費の削減等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、子育て支援対策の充実等の定住人口の増加施策による税収の向上対策を中心として、歳入の確保を図る。

経常収支比率：類似団体平均(85.8%)を下回っているが、特別会計への繰入金等の増加により比率は上昇傾向にあるので、「集中改革プラン」に掲げたとおり経常経費の削減など行財政改革を推進し、自主性、自立性の高い財政運営を図り、現在の水準を維持する。

実質公債費比率：類似団体平均(14.5%)を上回っているが、水道事業、農業集落排水事業への繰入金(公債費負担分)により数値が上昇しているものであり、今後は公営企業(水道、農業集落排水事業)の経営改善、経費の削減等により数値の上昇を抑える。

人口1人当たり地方債現在高：起債抑制策により、類似団体平均(627,020円)を下回っており、今後も投資的事業と地方債の選別、元金償還額を超えない地方債の発行など、財政指標に留意しながら財政計画等に基づき計画的な財政運営を図り、地方債の発行を抑える。

ラスパイレズ指数：類似団体平均(92.2)をやや上回る数値となっているが、人事院等の勧告に準拠してきたところである。引き続き、人事院勧告等に基づく運用を行い、給与適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数：類似団体平均(12.09人)をやや下回っている。現在まで、ほぼ定員適正化計画どおりの削減を実施しており、引き続き適正化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等：類似団体平均(169,742円)を下回っており、今後も人件費は退職者不補充等により、物件費は経常経費の削減等により引き続き比率の上昇を抑える。